

# 決 算 報 告 書

平成24事業年度

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

# 平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

〔法人単位〕

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	29,229	29,167	62	
国庫補助金収入	230,844	234,320	△ 3,476	
科学研究費補助金	113,286	114,113	△ 827	
研究拠点形成費等補助金	168	82	86	
大学改革推進等補助金	71	65	6	
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	△ 3	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	△ 2,743	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	0	
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	5	
事業収入	220	307	△ 87	
寄附金事業収入	38	11	27	
産学協力事業収入	261	223	38	
学術図書出版事業収入	1	0	0	
受託事業収入	221	211	10	
計	260,813	264,239	△ 3,425	
支 出				
一般管理費	1,159	1,087	72	
うち 人件費	442	394	48	
物件費	717	693	24	
事業費	28,807	28,457	350	
うち 人件費	543	511	32	
物件費	28,264	27,946	318	
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	△ 456	
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	90	
大学改革推進等補助事業費	71	54	16	
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	0	
先端研究助成事業費	35,785	36,796	△ 1,011	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	△ 2,734	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	0	
学術研究助成事業費	78,304	74,435	3,869	
寄附金事業費	47	41	6	
産学協力事業費	261	236	25	
学術図書出版事業費	1	0	1	
受託事業費	223	175	49	
計	271,823	271,546	277	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

# 平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

[一般勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	29,229	29,167	62	※1
国庫補助金収入	125,684	129,164	△ 3,481	
科学研究費補助金	113,286	114,113	△ 827	※2, ※4
研究拠点形成費等補助金	168	82	86	※4
大学改革推進等補助金	71	65	6	※4
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	△ 3	※4
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	△ 2,743	※3, ※4
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	0	
事業収入	38	72	△ 34	※8
寄附金事業収入	38	11	27	※6, ※9
産学協力事業収入	261	223	38	※7, ※9
学術図書出版事業収入	1	0	0	
受託事業収入	221	211	10	※5
計	155,471	158,849	△ 3,377	
支 出				
一般管理費	460	439	21	
うち 人件費	243	223	21	
物件費	217	216	1	
事業費	28,807	28,457	350	※10
うち 人件費	543	511	32	
物件費	28,264	27,946	318	
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	△ 456	※2, ※4, ※10
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	90	※4, ※10
大学改革推進等補助事業費	71	54	16	※4, ※10
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	0	※4, ※10
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	△ 2,734	※3, ※4, ※10
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	0	※10
寄附金事業費	47	41	6	※6, ※10
産学協力事業費	261	236	25	※7, ※10
学術図書出版事業費	1	0	1	※10
受託事業費	223	175	49	※5, ※10
計	155,483	158,114	△ 2,631	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

## 2. 差額の説明

- ※1 当初の計画に対して、運営費交付金の交付額が減額されたためであります。
- ※2 次期繰越額3,992百万円は国へ返納するため、決算額には計上していません。
- ※3 次期繰越額5,760百万円(うち国より概算払を受けていたもの 561百万円)は国へ返納するため、決算額には計上していません。
- ※4 当初の計画に対して、補助金の交付額が増減したためであります。
- ※5 当初の予定に対して、受託件数が減ったためであります。
- ※6 寄附金事業の支出の一部は、平成23年度以前に受け入れた収入を充てております。
- ※7 産学協力事業の支出に対する収入の一部は、平成25年度に受け入れる予定となっております。

## 3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- ※8 収入の区分における事業収入は、損益計算書における雑益及び財務収益を含みます。  
(但し、過年度の国庫補助金収入及び受託事業収入に関する収益、寄附金事業の財務収益は含みません。)
- ※9 収入の区分における産学協力事業収入及び寄附金事業収入は、損益計算書における寄附金収益を含みます。
- ※10 支出の区分における事業費、科学研究費補助事業費、研究拠点形成費等補助事業費、大学改革推進等補助事業費、国際化拠点整備事業費補助事業費、最先端研究開発戦略的強化費補助事業費、若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費、寄附金事業費、産学協力事業費、学術図書出版事業費、受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれております。

# 平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

[学術研究助成業務勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
国庫補助金収入	105,160	105,155	5	
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	5	
事業収入	107	141	△ 34	※1
計	105,267	105,296	△ 29	
支 出				
一般管理費	509	504	5	
うち 人件費	79	67	11	
物件費	430	437	△ 7	
学術研究助成事業費	78,304	74,435	3,869	※2
計	78,813	74,940	3,874	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※1 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益です。

※2 支出の区分における学術研究助成事業費は、損益計算書における学術研究助成基金助成金です。

# 平成24事業年度 決算報告書

(自 平成24年4月 1日 至 平成25年 3月31日)

[先端研究助成業務勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
事業収入	75	91	Δ 15	※2
計	75	91	Δ 15	
支 出				
一般管理費	177	130	47	
うち 人件費	116	99	17	
物件費	61	31	30	
先端研究助成事業費	35,785	36,796	Δ 1,011	※1, ※3
計	35,962	36,926	Δ 965	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 差額の説明

※1 当初の計画に対して、助成金の交付額が増加したためです。

3. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※2 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益です。

※3 支出の区分における先端研究助成事業費は、損益計算書における先端研究助成基金助成金です。

# 平成24事業年度 決算報告書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

[研究者海外派遣業務勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
事業収入	0	4	△4	※1
計	0	4	△4	
支 出				
一般管理費	13	14	△1	
うち 人件費	4	5	△1	
物件費	9	9	0	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	0	※2
計	1,565	1,566	△1	

(注) 1. 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがあります。

2. 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

※1 収入の区分における事業収入は、損益計算書における財務収益及び雑益です。

※2 支出の区分における研究者海外派遣事業費は、損益計算書における研究者海外派遣支援金及び研究者海外派遣基金助成金です。